



横塚 ようこ

剛 議員
(創政クラブ)



本市の防災、防犯について

Q 災害派遣トイレネットワークプロジェクトには参加しないのか伺いたい。

A 市長

災害派遣トイレネットワークプロジェクトは、民間団体が東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時にトイレが使えなくなることによる健康被害や生活の質の低下を防ぐことを目的に、平成29年より運用を開始しています。

この民間団体のプロジェクトに参加しますと、本市が被災した場合、本市で所有するトイレトレーラーは1台ですが、他自治体で所有するトイレトレーラーの応援を受けることができ、複数のトイレトレーラーを本市の避難所等へ設置することが可能となります。また、派遣可能な車両の調整、また被災地までの交通情報等も提供されるため、派遣する際の負担軽減が図れるメリットがあると聞いていますので、納車され次第、参加をしていきたいと考えています。

その他の質問

☆本市の高齢者介護について



田邊 たなべ

直美 議員
(創政クラブ)



地域未来投資促進法について

Q 地域未来投資促進法に基づく重点促進区域内で、現在どのような企業立地や開発の動きがあるか、進捗状況を伺いたい。

A 産業文化スポーツ部長

地域未来投資促進法に基づく重点促進区域については、市ホームページやパンフレットの配布などにより周知を図っています。また、栃木県企業立地促進協議会主催の東京・大阪セミナーに参加するなど、首都圏、関西圏の企業に対して、市長を先頭としたトップセールスを実施するとともに、栃木県東京事務所と連携した企業誘致活動を展開しているところです。そうした中、本市の重点促進区域に対して、複数の企業が興味を示しているところで、各企業において実現可能性や事業採算性等を踏まえて、立地に向けた検討がそれぞれ進められているものと考えています。

その他の質問

☆市民の安全確保に向けたクマ出没への対応と人材育成について
☆性差医療・女性のライフステージを踏まえた健康支援について

※地域未来投資促進法とは・・

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律です。



堀川 ほりかわ

悦郎 議員
(創政クラブ)



持続可能な学校運営について

Q 現行の学習指導要領では、主体的な学びが掲げられ、中央教育審議会では、「子供を主体にした学校」を中心とした考えの中で、学びを委ねる学校づくりが始まっている。そのためには、単元内自由進度学習を全ての学校で進める必要があると考えるが、本市の考えを伺いたい。

A 教育長

単元内自由進度学習の実践により、子供が自分で選択して学習を進めたり、友達と協力して学習したりすることで、課題解決に向けて主体的に取り組む姿が見られるなどの効果が確認できています。

今後は実践の成果と課題をもとに、教科の特性等を踏まえたより効果的な単元内自由進度学習について、各学校の実態に応じた実践ができるよう支援していききたいと考えています。

その他の質問

☆佐野市役所の行政改革・業務改善について

